

改善報告書

大学名称 日本女子大学 (大学評価実施年度 2019 年度)

1. 大学評価後の改善に向けた全般的な取り組み状況

2019 年度に受審した第 3 期大学評価において、内部質保証の推進を担っていた大学改革運営会議、自己点検・評価委員会、及び大学評議会の相互関係性について指摘を受けた。これを受け、2020 年度に内部質保証の新体制を構築し、役割と関係性を明確化した(資料 1-1、1-2)。新体制では、教学部門の意思決定機関として大学執行部会議(資料 1-3)を設置し、大学執行部会議の諮問機関として大学改革運営会議(資料 1-4)、内部質保証推進組織として自己点検・評価委員会をそれぞれ位置づけ、2021 年度から運用を開始することとした。

これに伴い自己点検・評価についても体制を刷新した。従前は自己点検・評価委員会の下に自己点検・評価教学委員会及び自己点検・評価法人委員会を置き、それぞれ教学と法人に関する自己点検・評価を行っていたが(資料 1-5)、2021 年度からは自己点検・評価委員会が自己点検・評価教学委員会と自己点検・評価法人委員会を吸収し、教学と法人に関する点検・評価を総合的に実施する体制にした(資料 1-6)。新たな自己点検・評価委員会内には教学、教育研究等環境、入試、学生、社会連携、大学運営・財政の 6 つの部門を設置し、各部門が中心となり点検・評価に当たっている。なお、2022 年度からは教職課程部門を追加して 7 部門体制となった。学校法人の事業計画に基づいて常任理事会及び大学執行部会議が決定した重点項目に関して部門ごとに到達目標を策定し、取り組み状況について点検・評価を実施している(資料 1-7)。

なお、「教育課程・学習成果」に係る改善課題については、大学執行部会議の付託を受けて、大学執行部会議の下に設置されている JWU 女子高等教育センター(資料 1-10)において改善に向けた対応策が検討された。

<根拠資料>

- 資料 1-1 2020 年度第 12 回 2021 年 1 月 28 日大学改革運営会議記録
- 資料 1-2 2021 年度以降の体制
- 資料 1-3 大学執行部会議規程(2021. 4. 1 制定)
- 資料 1-4 大学改革運営会議規程(H30. 4. 1 制定 2021. 4. 1 改正)
- 資料 1-5 日本女子大学自己点検・評価規則(H8. 2. 1 制定 H31. 4. 1 改正)
- 資料 1-6 日本女子大学自己点検・評価規則(H8. 2. 1 制定 2022. 4. 1 改正)
- 資料 1-7 日本女子大学における内部質保証に関する体制図
(2021. 4. 1 施行 2022. 4 更新)

資料 1-8 (参考)日本女子大学における内部質保証に関する体制図
(2019.4.1 施行 2020.4 更新)

資料 1-9 (参考)日本女子大学における内部質保証の方針 (H19.4.1 制定 2021.4.1 改定)

資料 1-10 JWU 女子高等教育センター規程 (2019.6.1 制定 2022.4.1 改正)

2. 各提言の改善状況

(1) 是正勧告

該当なし

(2) 改善課題

| No. | 種 別 | 内 容 |
|-----|---------------|--|
| 1 | 基準 | 基準 4 教育課程・学習成果 |
| | 提言 (全文) | 全ての学部で、1年間に履修登録できる単位数の上限が設定されているものの、資格取得等に関わる科目は対象外としており、学科によっては実際に上限を超えて多くの単位を履修登録する学生が相当数いる。資格取得に関わる科目の履修条件を設けている学科もあるものの、その他の単位の実質化を図る措置はなく、単位の実質化が十分に図られているとは認められないため、単位制の趣旨に照らして改善が求められる。 |
| | 大学評価時の状況 | 資格取得等に関わる科目については1年間に履修登録できる単位数の上限の対象外となっているため、多くの学生が履修登録できる単位数の上限を超えて履修登録している状況であった。 |
| | 大学評価後の改善状況 | 各学科において教職資格取得に関わる科目の履修条件を設定し、2022年度入学者より適用した(資料2-1、2-2)。学部生用の履修の手引き(資料2-3)、資格課程履修の手引き(資料2-4)にて学生に周知を図り、教職課程履修希望者には、学科において適切な履修計画となるよう指導を徹底している。 加えて、卒業要件外の科目と合わせて年間50単位以上の科目を履修している学生が一定数いるため、各学科において卒業するために必要な単位に含める科目の履修上限単位数を引き下げ、卒業要件外の科目の履修を含めて年間50単位未満となるよう見直しを行った。なお、資格取得のための科目等の履修により50単位を超えて履修することを希望する場合は、審査のうえ成績上位者に限り認めることとした。2024年度入学者の履修登録より適用することを決定している(資料2-5、2-6)。 |
| | 「大学評価後の改善状況」の | 資料2-1 2021年度第33回 2022年1月12日大学 |

| | 根拠資料 | <p>執行部会議記録</p> <p>資料 2-2 2021 年度第 33 回 2022 年 1 月 12 日大学執行部会議資料</p> <p>資料 2-3 2023 年度履修の手引き</p> <p>資料 2-4 2023 年度資格課程履修の手引き</p> <p>資料 2-5 2022 年度第 38 回 2023 年 3 月 22 日大学執行部会議記録</p> <p>資料 2-6 2022 年度第 38 回 2023 年 3 月 22 日大学執行部会議資料</p> |
|-------------|------------|---|
| ＜大学基準協会使用欄＞ | | |
| | 検討所見 | |
| | 改善状況に関する評定 | 5 4 3 2 1 |
| No. | 種 別 | 内 容 |
| 2 | 基準 | 基準 4 教育課程・学習成果 |
| | 提言（全文） | 学部では、さまざまな方法で学習成果の測定に取り組んでいるものの、「卒業時アンケート」以外の方法は、学位授与方針に示した学習成果との関係性が不明確である。また、研究科では、学習成果の測定指標である学位論文審査基準と学位授与方針に示した学習成果との連関が不明確である。学部・研究科ともに多角的かつ適切に学位授与方針に示した学習成果を把握・評価するよう改善が求められる。 |
| | 大学評価時の状況 | 学部においては卒業時アンケート以外の方法で学位授与方針に示した学習成果を測定することが難しい状況であった。 また、研究科においては学位論文審査基準と学位授与方針に示した学習成果との関係性を明確に示しているものが無いため、学習成果の測定が困難であった。 |
| | 大学評価後の改善状況 | 現在の学位授与方針は達成度の評価がしづらいため、学習成果を測定することが難しくなっていると考えられる。ゆえに全学的に学位授与方針を見直し、2024 年度より新しい学位授与方針の運用を開始することにした（資料 3-1～3-3）。 また、前期・後期の各期末に実施する授業アンケートを 2021 年度より全面的に見直し、アンケート名 |

| | | |
|-------------|-------------------|--|
| | | <p>称を「学生の達成度自己評価および授業改善のためのアンケート」に改めるとともに、設問内容を大幅に変更することで学生自身が履修した科目の学習成果を測定・確認することができるようにした（資料 3-4）。加えて、2022 年度よりポートフォリオ「マイステップ@JWU」を暫定導入し、学生自身が大学生活や各年次の目標と振り返りを記録したり、大学生活における成果を記録したりできるようにした（資料 3-5、3-6）。2023 年度からは本格導入している。</p> <p>研究科においては、専攻ごとに学位論文審査基準と学位授与方針に示した学習成果との連関を可視化するためのチェックリストを作成した。全研究科委員長が参加する研究科委員長会（資料 3-7）での調整後、大学執行部会議での審議、決定を経て（資料 3-8）、大学院要覧の各専攻のページにチェックリストを掲載している（資料 3-9、3-10）。</p> |
| | 「大学評価後の改善状況」の根拠資料 | <p>資料 3-1 2024 年度からの学位授与方針（大学）</p> <p>資料 3-2 2024 年度からの学位授与方針（学科）</p> <p>資料 3-3 2022 年度第 36 回 2023 年 3 月 1 日大学執行部会議記録</p> <p>資料 3-4 2022 年度後期授業アンケート設問項目</p> <p>資料 3-5 学生向けポートフォリオ開始案内</p> <p>資料 3-6 ポートフォリオ操作説明書（参考）</p> <p>資料 3-7 2022 年度 12 月研究科委員長会記録</p> <p>資料 3-8 2022 年度第 29 回 2022 年 12 月 21 日大学執行部会議記録</p> <p>資料 3-9 2023 年度大学院要覧 学位論文審査基準</p> <p>資料 3-10 2023 年度大学院要覧 学位授与方針と学位論文審査基準の連関</p> |
| ＜大学基準協会使用欄＞ | | |
| | 検討所見 | |
| | 改善状況に関する評定 | 5 4 3 2 1 |
| No. | 種 別 | 内 容 |
| 3 | 基準 | 基準 5 学生の受け入れ |
| | 提言（全文） | 人間社会学部現代社会学科では、収容定員に対する |

| | | |
|-----|-------------------|--|
| | | 在籍学生数比率が 1.25 と高いため、学部 の定員管理を徹底するよう、改善が求められる。 |
| | 大学評価時の状況 | 人間社会学部現代社会学科において、2015 年度、2017 年度、2018 年度の入学者数が多かったことに起因して、2018 年 5 月 1 日時点の在籍学生数比率が 1.25 と高い状況にあった。 |
| | 大学評価後の改善状況 | 入学試験査定において使用している査定用資料（資料 4-1）を基に、経年の手続き状況の推移から合格者数の予測をより厳密に行うことにより、2019 年度の在籍学生数比率は 1.15 に改善した。以降、2020 年度 1.12、2021 年度 1.08、2022 年度 1.04、2023 年度 1.07 と推移している（資料 4-2）。 |
| | 「大学評価後の改善状況」の根拠資料 | 資料 4-1 学部手続き状況予測資料 資料 4-2 人間社会学部現代社会学科 2018～2023 年度在籍学生数・在籍学生数比率推移 |
| | <大学基準協会使用欄> | |
| | 検討所見 | |
| | 改善状況に関する評定 | 5 4 3 2 1 |
| No. | 種 別 | 内 容 |
| 4 | 基準 | 基準 5 学生の受け入れ |
| | 提言（全文） | 人間社会研究科博士課程前期及び理学研究科博士課程後期において、収容定員に対する在籍学生数比率がそれぞれ 0.45、0.11 と低いため、大学院の定員管理を徹底するよう、改善が求められる。 |
| | 大学評価時の状況 | 2018 年度の間人社会研究科博士課程前期及び理学研究科博士課程後期において、収容定員に対して在籍学生数が少なく、在籍学生数比率がそれぞれ 0.45、0.11 と低い状況にあった。 |
| | 大学評価後の改善状況 | 博士課程前期（修士課程）及び博士課程後期の在籍学生の増加を目指して、博士課程前期（修士課程）への入学者数の底上げを図るにあたり、大学院進学に際して阻害要因の一つになっている経済的要因を低減させるための支援策を導入した。 ①入学金の返金 2021 年度入学者より、本学学部卒業者が本学博士課程前期または修士課程に入学した場合、所定 |

| | | |
|--|--------------------------|--|
| | | <p>の手続きを経ることにより入学金を返金する制度を設けた（資料 5-1～5-3）。</p> <p>②入学金の 10 万円値下げ 2021 年度の入学金より、従前の 30 万円から 20 万円に値下げした（資料 5-4～5-6）。</p> <p>③新たな奨学金制度の創設 2022 年度より博士課程前期（修士課程）の 1 年次生を対象とする新たな大学院奨学金制度「日本女子大学大学院新入生奨励金」を創設した（資料 5-7～5-13）。1 専攻あたり 1 名 20 万円、計 15 名 300 万円を支給している。新しい奨励金の認知度を高め、今後の入学者増を図っていく。</p> <p>2018 年度以降の人間社会研究科博士課程前期及び理学研究科博士課程後期の在籍学生数比率は以下のとおりである（資料 5-14）。</p> <p><人間社会研究科博士課程前期> 2018 年度 0.45、2019 年度 0.37、2020 年度 0.38、2021 年度 0.49、2022 年度 0.52、2023 年度 0.58</p> <p><理学研究科博士課程後期> 2018 年度 0.11、2019 年度 0.11、2020 年度 0.11、2021 年度 0.11、2022 年度 0.11、2023 年度 0.17</p> |
| | <p>「大学評価後の改善状況」の根拠資料</p> | <p>資料 5-1 2020 年 3 月 11 日常任理事会記録 資料 5-2 2020 年 3 月 11 日常任理事会資料 資料 5-3 学費等収納規程 資料 5-4 2020 年 3 月 28 日理事会記録 資料 5-5 2020 年 3 月 28 日理事会資料 資料 5-6 日本女子大学大学院学則 資料 5-7 2021 年度第 10 回 2021 年 6 月 9 日大学執行部会議記録 資料 5-8 2021 年度第 10 回 2021 年 6 月 9 日大学執行部会議資料 資料 5-9 2021 年度第 4 回 2021 年 6 月 22 日財務委員会記録 資料 5-10 2021 年度第 4 回 2021 年 6 月 22 日財務委員会資料 資料 5-11 2021 年 6 月 23 日常任理事会記録 資料 5-12 2021 年 6 月 23 日常任理事会資料 資料 5-13 日本女子大学大学院新入生奨励金規程 資料 5-14 人間社会研究科博士課程前期及び理学研</p> |

| | | |
|--|-------------|--|
| | | 究科博士課程後期 2018～2023 年度在籍 学生数・在籍学生数比率推移 |
| | <大学基準協会使用欄> | |
| | 検討所見 | |
| | 改善状況に関する評定 | 5 4 3 2 1 |
| | | |